

第1回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

目 次

連結注記表	1
個別注記表	6

第1回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://kufu.co.jp>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

株式会社くふうカンパニー

(証券コード：4399)

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社オウチーノ

株式会社Seven Signatures International

株式会社みんなのウェディング

株式会社Da Vinci Studio

株式会社保険のくふう

株式会社アールキューブ

株式会社Zaim

株式会社くらしにくふう

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社オウチーノ他子会社5社は決算日が12月31日、株式会社フルスロットルズは決算日が3月31日、株式会社Zaimは決算日が8月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～38年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～20年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、商標権については5～10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	投稿促進等を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

その支出の効果の及ぶ期間（10～20年）にわたって、定額法により償却しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算

差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 124,533千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	17,936,161株	425株	一株	17,936,586株

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使425株によるものであります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び株数

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回新株予約権	普通株式	48,450株
第2回新株予約権	普通株式	44,200株
第3回新株予約権	普通株式	87,975株
第6回新株予約権	普通株式	221,000株
合 計		401,625株

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、投資活動に伴う資金が必要な場合は、銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内に決済又は納付期限が到来するものであります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰り予測を作成する等の方法により管理しております。

また、短期借入金及び長期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,970,458	1,970,458	—
(2) 売掛金	386,245		
貸倒引当金	△6,213		
	380,031	380,031	—
資産計	2,350,490	2,350,490	—
(1) 買掛金	226,831	226,831	—
(2) 短期借入金	110,000	110,000	—
(3) 未払法人税等	195,068	195,068	—
(4) 長期借入金(※1)	72,462	72,480	18
負債計	604,362	604,380	18

(※1) 長期借入金には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の返還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,970,458	—	—
売掛金	386,245	—	—
資産計	2,356,703	—	—

(注4)借入金の連結決算日後の返還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	—	—	—	—	—
長期借入金	32,462	40,000	—	—	—	—
負債計	142,462	40,000	—	—	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 265円40銭
(2) 1株当たり当期純利益 0円91銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 323,626千円 |
| 短期金銭債務 | 1,056,657千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（損益計算書に掲記しているものを除く）

営業取引による取引高

営業収入 288,290千円

営業支出 △9,712千円

営業取引以外の取引高

営業取引以外の取引高（収入分） 6,530千円

営業取引以外の取引高（支出分） 352千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	一株	1,901株	一株	1,901株

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式及び端株の買取によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用 1,946千円

繰越欠損金 32,507千円

その他 681千円

繰延税金資産小計 35,135千円

評価性引当額 △35,135千円

繰延税金資産合計 一千円

繰延税金負債 一千円

繰延税金資産の純額 一千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

会社等

会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
株式会社 みんなのウェ ディング	所有 直接 100.0	連結子会社	資金の借入	3,722,065	関係会社長期借入金及び短期借入金	3,722,065
			業務支援料 (注) 2	140,700	売掛金	11,556
			利息の支払	296	未払費用	261
株式会社 オウチーノ	所有 直接 100.0	連結子会社	資金の借入	748,555	関係会社長期借入金及び短期借入金	748,555
			株式の譲受	154,134	—	—
			業務支援料 (注) 2	94,320	売掛金	6,890
			利息の支払	54	未払費用	35
株式会社Seven Signatures International	所有 直接 100.0	連結子会社	資金の貸付	198,824	関係会社長期貸付金及び その他流動資産	198,824
			利息の受取	5,745	その他流動資産	2,562

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

2. 業務支援料については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 260円47銭
1株当たり当期純損失 5円73銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。